

団体名：特定非営利活動法人 自殺対策支援センター ライフリンク等

事業名：自殺対策及び自死遺族への支援に関する事業

< 総合評価 >

日本財団は、助成方針の明確化や、小規模な団体に対する助成の方法に課題を有しているが、重点事業として前例にとらわれない形で助成を行い、国等への影響や民間団体の創出等の成果を上げている。助成先であるライフリンクは、幅広いネットワークによる体制により、国の自殺対策の将来を見据えて事業を行い、広報活動にも注力し、多くの成果を上げている。ただし、それ故に、ライフリンクの発言力が大きくなりすぎているという点も指摘されている。一方、いのちの電話は、自死遺族への直接的支援により、参加者はまだ少ないながらも、相談員の意識変革等の成果をもたらした。その他の団体も組織基盤の確立が課題となっているが、小規模ながら中心人物の熱意によって運営されている。以上の点から総括的に判断すると、自殺対策及び自死遺族への支援事業はすぐれた事業運営が展開されていると評価できる。

< 事業プロセスの評価 >

< すぐれている点 >

- 日本財団は、重点事業として、ライフリンクへの基盤的資金助成、任意組織に対する積極的な助成など、前例にとらわれず助成を実現している。
- ライフリンクの活動内容は、自殺対策基本法や、大綱に沿う形でなされ、方針は明確である。
- いのちの電話による自死遺族支援は、これまでの「匿名性」を大きく転換するものであり、将来展開を見据えての取り組みがなされている。
- 自殺防止、自死遺族支援に取り組む団体は、その多くが当事者などの思いやニーズから発生しており、課題を明確にして事業に取り組んでいる。
- 日本財団の担当者は、熱意や提案力などにより、助成先からの評価が高い。
- ライフリンクは、代表者の強いリーダーシップのもと事業を推進する内部体制と、政治、行政（国、地方自治体）、マスコミ等との連携による外部体制を構築し、総合的に自殺対策に取り組むネットワークの核となっている。特に、広報が強く意識されており、マスコミとの連携等により、アドボカシー団体として社会に影響を与える方法を確立している。
- いのちの電話は、電話相談事業で培ってきた人的資源を有し、自死遺族支援事業に対して十分な人員体制を構築し、事業実施に際してのスタッフの選抜、研修などの手順を明確にして事業に取り組んでいる。

< 改善にむけての課題 >

- 日本財団として、国の行う自殺対策事業との違いを明確にするなど、独自の助成方針をもって助成を行っていくことが必要である。
- 自殺対策を行う民間団体は、規模が小さく脆弱で、まだ個人の域を出ない団体もあり、事業の推進、拡大には組織基盤の確立が求められる。そのため、基盤的資金を欲していることから、このニーズに対応するために、日本財団としては基盤的な助成についても検討することが望まれる。
- 日本財団として自殺対策、自死遺族支援に対する助成の成果を検証し、関係者と情報を共有していくことが望まれる。

< 事業成果の評価 >

< すぐれている点 >

- 自殺防止、自死遺族支援に取り組む民間団体は、全国に広がっており、日本財団からの助成は活動の進展、創出に寄与している。助成は、全国、広域になされている。
- ライフリンクの活動は、全国キャラバンによるシンポジウムの開催を全都道府県で実現したことや、これまで手がつけられていなかった自殺実態調査の実施やそれに基づく自殺実態白書の発行など、大きな成果を上げている。
- いのちの電話では、取り組みにより事業に携わる電話相談員（ボランティア）に意識の変化が生じており、そのことが電話相談にも良い影響を与えている。
- 国の自殺対策において、事業開始までの時間的な間隙、事業が行き渡るまでの地域的な間隙を補完する形で、日本財団の助成が役立ってきた。また、民間団体の育成に日本財団が果たした役割は大きい。
- ライフリンクは、国や地方自治体に対して提言や指導、調査に基づく情報提供等の手段により影響を与え続けており、わが国の先導的な役割を果たしている。
- いのちの電話の遺族支援の取り組みは、日本いのちの電話連盟でも新たな取り組みとして認め、連絡協議会が発足している。協議会には、事業を実施していない県のいのちの電話も参加しており、将来的な事業の拡大につながるものとなっている。
- 全国自死遺族連絡会の結成など、自死遺族自身が活動を行うようになっている。
- その他の助成先においても、自治体との連携を行うなど、地域への影響を与えている。

< 改善にむけての課題 >

- いのちの電話の自死遺族支援である「分かち合いの会」については、参加者数が少なく、現状では遺族支援の機能が発揮できていない。
- 日本全体の自殺者数は増加の一途をたどっており、現時点では自殺対策の取り組みが社会的な成果を得たとはいえない。
- 自死遺族支援の分野には、ライフリンクとは考え方が異なる組織も多数あり、ライフリンクへの助成のみが大きい状況は、バランスを欠く面もある。

< 今後の方向性 >

- 日本財団として、国の行う自殺対策事業との違いを明確にするなど、独自の助成方針をもって助成を行っていくことが必要である。
- 組織基盤が脆弱な任意団体等に対する事業費の助成は過度な負担となる場合もあるため、基盤の強化に役立つ助成方法を含め、検討することが望まれる。
- 時限的な組織であるライフリンクの次世代のリーダー的な団体を育成すること、ライフリンクのみが発言力を有する状況を避けることの両面から、団体の育成を図っていくことが求められる。
- 自殺防止、自死遺族支援の取り組みは、試行錯誤的になされている面があるため、各団体の取り組みについて、成果、方法を検証する方法を確立することが求められる。